

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
1	1	スマート農業推進（先進技術導入実証）	農政課	スマート農業の導入にかかるモデル事業をJA委託し、その結果を地域内の先進事例として情報発信することで波及効果を狙うもの	【運用定着】 希望者への情報提供	1-2 主食用米生産用のスマート農機導入補助へ事業継続
1	2	スマート農業推進（スマート農業施策）	農政課	主食用米の生産に使用するためのスマート農業機械等の導入支援	【予算化】 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付決定 【運用開始】 1次募集 令和7年5月30日まで 9件 2次募集 令和7年8月22日まで 10件	【運用定着】 ・3次募集 令和7年10月24日まで ・令和8年度 事業規模を検討、支援対象に乾田直播栽培に必要な機械を追加
1	3	日本型直接支払制度現地調査効率化事業	農地林務課	日本型直接支払制度の現地確認対象農地について、衛星写真やドローン撮影データから作付けされている作物の判定を行い事前に保全状況を把握する	【導入・運用開始】 7月からの中山間現地確認（1次）でタブレット4台を活用して運用開始。	【運用改善】 現地確認結果を総括し、システム改修協議。 他業務への横展開を検討する
1	4	水道施設の点検	水道課	配水施設、水管橋など人の目で点検ができない場所の点検効率化	【運用開始】 水道管の点検業務	【運用改善】 無人航空機（ドローン）は、航空法や小型無人機等飛行禁止法令など飛行時のルールが定められているため利用規制操作資格など利用するための資格者の養成及び環境整備をする必要がある
1	5 6	観光デジタルマップサービス導入 デジタル観光コンシェルジュサービス導入	観光物産課	デジタルマップ及びデジタル観光コンシェルジュを導入することで観光案内機能を強化し、旅行者の利便性の向上と周遊性の強化を図る	【予算化】 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用開始】 令和7年2月 運用開始	【運用定着】 運用定着を図る

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
1	7	企業DX推進 研修・情報提供等	商工労政課	関係する支援機関との連携によるDXセミナーの開催や専門家派遣等により地域企業のDX支援を行う	【調査・検討】 ・中小機構、いわて産業振興センター等支援機関によるDX関連事業の情報提供 ・みちのく奥州イブニングサロンによる「DXにかかる事例及び制度の紹介」をテーマとしたイブニングサロンの開催	【調査・検討】 ・地域企業×岩手大学×奥州連携フォーラム開催 ・奥州商工会議所によるCanvaを活用したデザイン作成講座の開催
1	8	民生委員 タブレット活用	福祉課	民生委員の負担軽減を図るため、衣川地域の民生委員・主任児童委員にタブレットを配布し、ICTを活用した業務の効率化や活動手法の見直しを行う	【予算化】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 （令和7年度） ・地域福祉コーディネーターのLINE WORKS参加 ・LoGoフォームによる活動記録報告整理	【運用定着】 他地域への事業展開として、個人のスマホに、活動に有用なアプリを順次導入することで負担の軽減及び活動範囲の拡大を支援していくことに事業内容を修正
1	9	独居高齢者見守り電球の導入	長寿社会課	一人暮らし高齢者等の自宅に通信機能を内蔵したLED電球を設置し、電球の点灯・消灯状態により異常が感知された場合は、専用のアプリにより通知先に通知される。	【予算化】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 ・見守りサービス実証実験	現状の電球では長期的な利用が見込めないことから新規設置は行わず、現状の利用者のフォローを行う
1	10	介護認定業務のデジタル活用	長寿社会課	要介護認定の進捗状況確認について、介護事業所が開庁時間外でも照会が可能となる	【予算化】 総合計画実施計画の見直し対象事業	【予算化】 令和8年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付申請

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
1	11	モバイルクリニック（診療車）の導入	健康増進課	オンライン診療専用の医療機器等を搭載した専用車両を患者宅や集会施設等に配車し、オンラインにより医師の診察を受けられる体制を整備する	【予算化】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 ・衣川地域での検診事業への利用を検討 ・妊産婦健診への利用を検討 ・衣川診療所でのオンライン服薬指導の開始を検討	【運用定着】 衣川診療所での毎週火曜・隔週金曜日の診療継続
1	12	AIデマンド交通の導入（前沢地区）	政策企画課	・AI技術を活用したデマンド交通システムを導入し、最適な配車やルート生成による効率的な運行を行う。 ・予約アプリを活用した24時間予約受付や運行状況がスマートフォンで確認できる環境を構築する	【予算化】 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用開始】 ・令和7年2月からシステム運用を開始 【運用改善】 運行状況のデータ分析を実施しながら運行の効率化を図る	【運用改善】 運行状況のデータ分析を実施しながら運行の効率化を図る
1	13 14	AI型ドリルの導入 ICT支援員の派遣	学校教育課	・学習用ノート型PCにAIを活用したドリルコンテンツを導入する ・ICT支援員が定期的に各学校を訪問し、教員の負担軽減及びICT利活用の推進を図る	【予算化】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 ICT支援員による各学校への訪問支援 【調査検討】 AIドリル活用に関するアンケート実施（令和7年6月）	【調査検討】 次年度使用するAIドリル選定のためプロポーザルを実施（1月）

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
1	15	公立保育所等ICTシステム導入事業	保育こども園課	システムを使った情報共有、保育士間の連携を図る	【予算化】 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 ・朝の欠席連絡を9割程度システムで受けることができ、電話対応の時間削減と電話の混雑を解消 ・4月1日～9月30日の6カ月間で7施設合計1320通のお知らせをシステムで配信	【運用定着】 各保育園と連携して運用継続
1	16	水道開栓閉栓のネット予約	経営課	水道開閉栓の申し込みをオンライン化する。フォームは市HP、ぽちっと奥州から展開でき、開閉栓申し込みのほかに、名義変更、口座振替依頼書送付の申し込みもできる	【運用定着】 令和6年度上半期のオンライン申請数：367件 令和6年度下半期のオンライン申請数：486件 令和7年度上半期のオンライン申請数：420件	【運用定着】 検針票、広報誌等での周知
1	17	スマートメーターの導入	水道課	水道メーターの通信機能化・遠隔検針化により、現地での検針訪問を減らし効率化を図る	【調査検討】 他自治体の状況等、補助制度等	【調査検討】 ・導入コストの高さ、また通信機器等の設備投資が必要となる。
2	1	行政手続きのオンライン化	行革デジタル戦略課	オンライン化を一層推進し、市民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的として、令和6年度から9年度にかけて、市民を対象とした手続きを中心にオンライン申請を可能とする	【調査検討】 令和7年5月：行政手続きの棚卸調査を実施	【運用開始】 令和7年10月：行政手続きの申請件数ベースで457,000件のうち、オンライン化対応済は約50%、難易度の小さい業務から取組を開始し、令和9年度で75%以上を目指すロードマップを作成 【運用開始】 市政運営会議やGW掲示板等で周知（令和7年度は+24,000件、5.3%増を目指す）

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
2	2	「やさしい日本語」自動変換ツール導入	未来羅針盤課	運用中の市HP上にリンクバナーを設置して「やさしい日本語」へ自動変換できるものとする。	【導入】 令和6年度下半期に試験導入 【運用開始】 令和7年度より運用開始	【運用定着】 運用継続
2	3	オンライン面談窓口の導入	行革デジタル戦略課	行政手続などの相談をオンラインで行える「オンライン面談窓口」を各総合支所に整備する	【予算化】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業 【運用定着】 各課で運用継続するほか、令和7年度よりこども家庭課（女性相談、家庭相談、こども若者支援相談）に利用拡大	【運用定着】 利用拡大検討
2	4	キャッシュレス決済の導入	行革デジタル戦略課	行政手続に係る市民の利便性向上、業務効率化などを目的に、窓口の証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入をする	【運用定着】 運用管理、拡充の検討	【運用改善】 住民票、戸籍等の証明書郵便請求業務について、郵便キャッシュレスシステムを導入検討（従前は郵便小為替） 【予算化】 令和8年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付申請
2	5	公共施設予約管理システムの導入	行革デジタル戦略課	インターネットを通じて、24時間いつでもどこでも、手軽に公共施設の空き状況の確認や予約申込みができる	【運用改善】 公共施設予約管理システム導入推進チーム会議により定期的に情報共有	【運用改善】 引き続き、公共施設予約管理システム導入推進チームを活用して利用拡大を図る
2	6	生成AIチャットボットサービスの導入	行革デジタル戦略課	住民からの問い合わせに対応する生成AIを活用したチャットボットを導入し、チャット形式でAIが質問に回答する	【予算化】 令和7年度デジタル田園都市国家構想交付金対象事業	【導入】 RFIを実施し、3月に利用開始予定
2	7	スマート窓口（書かない窓口）の導入・増設	行革デジタル戦略課	転入、転出、転居の届け出について、届出書の作成と、住基システムへデータ連携を可能とし、加えて関係課への手続の案内や、申請書を作成する	【運用改善】 ホームページの見直し、チャットボットの見直し、広報掲載 【運用改善】 事前申請（入力）サービスの見直し（質問事項や回答選択肢等）	【調査検討】 顔認証付き書類作成システム導入事業検討（市民課・行革デジタル戦略課） 【予算化】 令和8年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付申請

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
2	8	登記課税連携システムの導入	税務課	登記済通知を法務局からデータで受領し、それを基幹システムに取り込み連携させる	【調査検討】 課税台帳の整備（家屋番号入力）	標準システムと同じタイミングでの導入を予定していたため、今後のスケジュールは現在未定となっている
2	9	軽自動車税納付確認システムの導入	納税課	検査事務所等がオンラインで納税情報を確認出来ることにより、申請者（納税者）の利便性の向上や市役所窓口での納税証明書発行事務の軽減につなげる	【運用定着】 軽三輪・四輪のオンライン照会継続 【運用開始】 ・小型二輪車の運用開始 ・小型二輪車の運用開始に伴い市ホームページを更新	【運用定着】 事業継続
2	10	中小企業融資あっせん・利子補給運用システム導入	企業振興課	中小企業融資あっせん及び利子補給事業の内部運用システム導入とオンライン申請導入により、庁内事務作業の短縮を図る	【調査検討】 ・BPRワークショップによる検討 ・LoGoフォーム等でオンライン申請フォーム（パイロット版）を作成 ・Webフォーム申請に係る金融機関との協議	【予算化】 総合計画実施計画の見直し対象事業 【導入】 令和8年度システム運用開始
2	11	ショートメッセージサービス（SMS）による通知メッセージ配信	納税課	市税について、納期内納付が確認出来ない市民に対し、携帯電話へショートメッセージサービス（SMS）を送信し、納付確認を行う	【運用定着】 市税未納者へ毎月SMS送信（令和7年度上半期：6,123件）	【運用定着】 事業継続
2	12	基幹20業務の標準化ガバメントクラウドへの移行	行革デジタル戦略課	標準化基準に適合したシステムを国が環境を整備するクラウド基盤上に構築し、当該システムを各自治体が利用する	【調査検討】 システムベンダーより変更スケジュール提示 【導入】 戸籍・健康管理・障害者福祉・生活保護を順次移行準備作業開始	【導入】 ガバクラ接続サービス準備作業（R8.9利用開始予定）
2	13	個人住民税申告の電子化	税務課	個人住民税の申告について、eLTA X、市のホームページ及びマイナポータルを経由して電子的に申告することを可能とする	【調査検討】 ・マイナポータルへの接続、本市基幹税務システムへの申告情報の取込み機能の実装等の検討 ・令和7年末の実装に向けた検討作業	【導入】 ・令和8年1月 導入 ・申告相談案内時に周知

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
2	14 15	コンビニ交付等の促進 マイナンバーカード利活用促進	行革デジタル 戦略課	マイナンバーカードを使って国民の生活を向上させるため、マイナンバーカードと各種カードとの一体化や、行政手続のオンライン・デジタル化、市民カード化などに取り組む	【運用定着】 令和6年度末 マイナンバーカード交付率92.8%	【調査検討】 コンビニ交付の手数料一部減免による利用促進事業の検討
2	16	RPAの導入促進	行革デジタル 戦略課	AI-OCRとRPAを組み合わせ、紙帳票を中心とした業務に対して、開始から終了まで一気通貫した業務の自動化を図る	【運用改善】 令和6年度 ・BPRワークショップ内で活用業務検討 ・既存の2つのシナリオ改修 【調査検討】 ・展開できる業務の調査	【運用改善】 利用状況をふまえてプラン見直しを行う
2	17	問い合わせ対応AIチャットボットの導入	行革デジタル 戦略課	住民からの問い合わせに対応する生成AIを活用したチャットボットを導入し、チャット形式でAI（人工知能）が質問に回答する	【運用改善】 担当課による想定QAの補完	令和8年度 生成AIチャットボットサービス導入により、事業終了予定
2	18	生成AIの活用	行革デジタル 戦略課	職員の文章作成や要約、アイデア創出などに対話型生成AIを活用し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る	【導入】 ・令和6年5月～8月 研修実施 ・令和6年9月「NICMA」導入 【運用改善】 ・アクティブユーザー数は140人～180人/月で推移	【運用定着】 DX推進リーダー向け研修を実施
2	19 20	JLISテレワークの実証実験 単独テレワークの仕組み導入	行革デジタル 戦略課	VPN方式（インターネット上に仮想的な通信網を設け、オフィスのネットワークへ接続する手法）により、在宅でLGWAN接続系（内部情報システム）が使用できるもの	【運用定着】 令和6年度利用状況：延べ45日	令和2年度地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が公募した自治体テレワーク試行事業に応募、現在無償で実施している。令和8年度以降について現時点では不明であり、J-Lisの動向を注視するとともに有償化も含め検討が必要。

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
2	21	総合計画管理システムの導入	政策企画課	実施計画の内容や事業費の把握、評価	【予算化】 令和6年度総合計画変更としたが、令和7年度予算不採択により導入を数年繰り下げ	令和9年度の導入、運用開始予定
2	22 23 24	ペーパーレス会議 LGWAN接続系端末NotePC化 研修におけるタブレット活用	行革デジタル戦略課	・令和7年度までに順次リース期限を迎えるため、それに合わせて令和5年度から令和7年度の3箇年でパソコン1,865台を更新 ・LGWAN接続系パソコンはノートパソコンとし（外付けディスプレイを設置）、併せて本庁及び総合支所を無線LAN化することで端末の持ち運びによる、場所にとらわれない業務を実現	【運用定着】 令和6年度 ノートパソコン800台更新 複写機印刷枚数 R5年度（モノクロ）6,783,974枚（カラー）103,494枚 R6年度（モノクロ）5,677,102枚（カラー）92,049枚 R7年度（モノクロ）2,026,806枚（カラー）52,162枚 ※R4.7～7実績	【運用定着】 令和7年9月～11月計660台更新（教育機関・図書館・記念館のLGWAN端末、個人番号系PC）
2	25	契約関連電子化	財政課	入札参加者及び落札者の利便性の向上、入札事務の透明性・効率性の向上のため、電子入札及び電子契約の導入	【調査検討】 ・県内の自治体の導入状況、検討状況の整理 ・電子入札システムの説明会に参加 ・BPRワークショップにて、システム導入に頼らない業務効率化を検討	未定（検証結果による）
2	26	請求関連ペーパーレス	会計課	請求書受取電子化を推進し、支払い事務の効率化を図る	【運用改善】 ・令和7年1月 検収に係る押印省略実施 【運用定着】 電子データの請求書受付は可能としていることから、電子化は完了	【運用改善】 請求書発行有料化の法人への対応検討
2	27	EBPMの活用	行革デジタル戦略課	政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用するスキルの習得のほか、データを活用できる環境整備を図る	【調査検討】 令和7年6月 県立大学主催の「データ利活用研修」に4名の職員が参加	【調査検討】 検討継続

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
2	28 29 30	押印見直し 公印使用基準見直し 対面・書面規制見直し	行革デジタル戦略課	アナログ規制や手続の見直しをはじめとする「構造改革」に取り組むもの	【調査検討】 ・令和6年8月 法規主任を対象としてアナログ規制の点検・見直し説明会開催 ・チーム会議実施	【調査検討】 オンライン説明会受講
2	31 32 33	外部人材登用 DXフェロー 外部人材登用 DXマネージャー DX研修等	行革デジタル戦略課	奥州市全体方針に基づき、DXの取組を着実に推進するとともに、全庁的にDXを推進するため、各部署にDX推進リーダーを育成するなど、庁内の人材育成を進める	【運用開始】 令和6年4月 DX推進リーダーを各課から選定 リーダー向け研修3回実施 【運用定着】 DXフェロー、DXマネージャーの委嘱 DX推進リーダー研修の継続	【運用定着】 DX推進リーダー研修実施 【調査検討】 DX推進リーダー選定方法の検討
3	1 2	江刺光ネットの運用管理 衣川光ネットの運用管理	行革デジタル戦略課	・江刺光ネットの安定的運用を図るための保守運用管理 ・衣川地域で整備している光ファイバケーブル等施設の維持管理	【定着運用】 令和7年9月号の「衣かわら版」に加入募集記事を掲載	【定着運用】 加入者拡大を図る
3	3	テレビ共聴施設改修等支援	行革デジタル戦略課	地上デジタル放送の難視聴を解消するため、国等の施策を活用してテレビ共同受信施設を整備	【定着運用】 テレビ共同受信施設組合に事業内容周知 【調査検討】 他地域の状況調査実施（補助金等）	【予算化】 テレビ共同受信施設組合経費助成事業予算要求 【調査検討】 維持管理費の助成について、近隣自治体の状況をふまえて検討を進める
3	4 5 6	公衆無線LAN環境の維持及び拡充 図書館 放課後児童クラブ 牛の博物館	行革デジタル戦略課	災害時、避難者の情報収集、通信手段を確保するため、令和2年度に市内の指定避難場所（第一次収容避難所）等39箇所に公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備	【運用改善】 令和6年7月 対象施設拡大（各図書館、江刺生涯学習センター、衣川セミナーハウス、牛の博物館） 令和7年7月 江刺総合支所旧議場に整備	【調査検討】 防災拠点、（公共的な）観光拠点については、行政主導により公衆無線LANの整備を行うことが求められている。避難所等の防災拠点については整備済みであり、今後、観光拠点（文化財、記念館、自然公園等）について、訪日外国人数等に基づいて検討を行う必要がある。

方向	取組	取組	担当課	施策内容	R7上半期までの取組内容	R7下半期以降の取組内容（予定）
3	7	オープンデータ導入	行革デジタル戦略課 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータを活用した新たなサービスに取り組む ・デジタル技術やデジタルデータを活用した統合型GISの利用環境整備を行う 	【運用定着】 オープンデータ掲載項目：38項目 【調査検討】 公開型GISの勉強会（対象：都市計画課のみ）	【調査検討】 ・岩手県が運用する「岩手県及び市町村共同オープンデータポータルサイト」の活用を検討 ・統合型GISの公開（公開型GIS構築）の可能性について検討
3	8 9	デジタルサポーター育成 スマホ講習会の開催	行革デジタル戦略課	スマートフォン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差（デジタルデバイド）を解消する	【運用定着】 ・R7.8～R7.12スマートフォン講習会実施（全ての地区センターに呼びかけ）	【運用定着】 ・R6.11～R6.12高齢者デジタルサポーター育成講習会実施（佐倉河、羽田、衣川） ・令和8年度から高校生を活用した事業検討
3	10	「ぼちっと奥州」等アプリによる情報発信の強化	未来羅針盤課	市民が必要とする行政情報を必要なタイミングで簡単に入手できる環境を整備	【運用改善】 ・令和6年度 ごみステーションの利用間違い、道路上の小動物死骸を発見した場合に、通報できる機能を追加 ・ホームページ、広報誌、SNS等でアプリ機能を周知し、利用者増加を推進	【運用改善】 ・ホームページ、広報誌、SNS等でアプリ機能を周知し、利用者増加を推進